

■ 講座 ■

人口の変化に見る国分寺市の移り変わり

―昭和初頭から市制施行まで―

宮川 展夫

はじめに

令和七年（二〇二五）四月一日現在、国分寺市の人口は、一二九、五七八人、世帯数は六四、九〇四世帯となっている¹。市は令和六年十一月に市制施行六〇周年を迎えたが、その間に市の人口・世帯数は大きく増加している。本稿では、昭和初頭から国分寺市が誕生した昭和三九年（一九六四）頃に焦点を当てて、人口や世帯数の推移を読み解いていくこととする²。

1. 戦前から戦後における人口の推移

国分寺は、明治三二年（一八八九）に市制・町村制が施行されたことにより、戸倉新田外九ヶ村組合が合併し、国分寺村となった³。その後、昭和十五年（一九四〇）

に町制を施行し、国分寺町となった⁴。国分寺村時代の人口と世帯数を、大正九年（一九二〇）に実施された第一次国勢調査の結果からみると、人口が四、六一八人、世帯数が八〇一世帯である⁵。次に、国分寺町となった昭和一五年を見ると、人口が九、四五〇人、世帯数が一、七二五世帯である⁶。二〇年間の間に人口・世帯数ともにほぼ倍増したことになる。

その後も国分寺町の人口は順調に増加し、翌一六年には人口が一〇、〇三〇人となり、一〇、〇〇〇人を突破した（図1）。終戦翌年の昭和二二年には一五、八二四人となり、二七年には二〇、七二一人となり、概ね五年前後で約五、〇〇〇人ずつ人口が増加していることになる。また、人口が二〇、〇〇〇人を突破した昭和二七年には第四小学校が、二年後の二九年には第二中学校が新設されており、若年層の人口も大きく増加していたこと

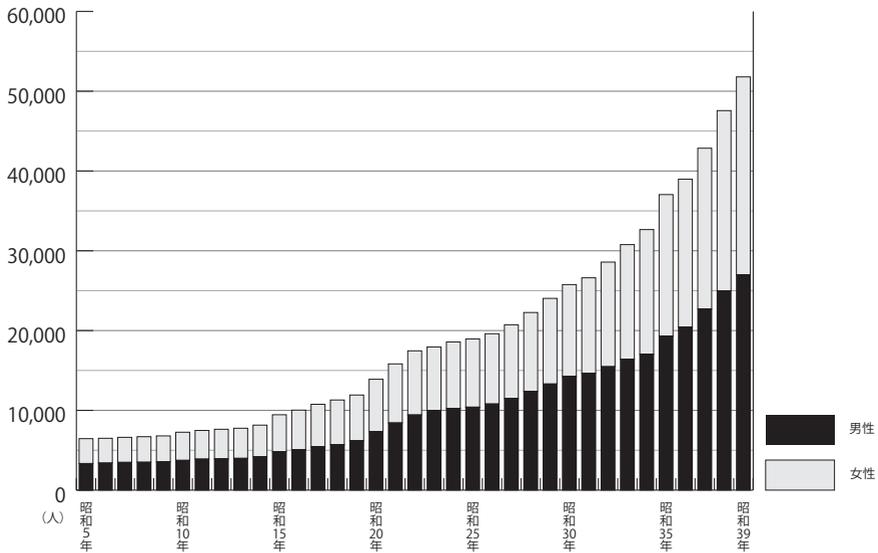


図1 昭和5年～39年 国分寺における人口変遷（各年1月1日時点）

がみられる。

こうして人口が二〇、〇〇〇人を超えた翌二八年に町村合併促進法（昭和二八年法律第二五八号）が成立する。これは「深刻化してきた地方公共団体の赤字を、町村合併による財政基盤の強化で乗り切ろうとするもの」⁷で、概ね人口八、〇〇〇人未満の町村を解消する目的であった。国分寺町の人口はそれを上回っていたが、翌二九年九月に発表された「東京都市町村合併計画」では、国分寺町と小平町（当時）との合併が盛り込まれた。小平町は国分寺町より人口が多く、二九年には二五、一〇三人であった。そのため、両町とも町村合併促進法の求める要件は満たしていたが、都の計画では「市制施行のための町村合併」を求めている。

この合併の動きは、小金井町（当時）も加わり三町合併の方向で進んでいく。国分寺町では町報（昭和二九年一二月一五日・号外）で「町村合併の問題」が報じられた。合併の動きが強まっていく一方で、反対の動きも急速に強まっていった。その結果、三〇年一月に三町の町長は会合を持ち、合併の一時延期が決せられ、頓挫した。

昭和三〇年代に入ると、国分寺町の人口の増加スピ-

ドはさらに加速する。昭和三〇年に二五、七六三人に達した人口は、三三年には三〇、七七五人、三五年に三七、〇四六人と三五、〇〇〇人を突破しており、二三年で約五、〇〇〇人ずつ増加している。そして、三七年には人口が四二、八五七人となり、四〇、〇〇〇人台になると、翌年には四七、五七〇人、さらにその翌年の三九年には五一、七九七人となる。三七年から三九年の三年間における前年比の平均増加数は四、二七五人であり、短期間で国分寺町の人口は大きく増加した。

地方自治法（昭和二年法律第六七号）では、普通地方公共団体が市となる要件の一つとして、人口五〇、〇〇〇人以上を有することとされている。国分寺町は昭和三八年度にこの条件を達成し、他の要件もあわせて市制施行の要件を満たしているとして、市となるべく手続きを進め、三九年一月三日に市制を施行した。

昭和三〇年代の一〇年間で国分寺町の人口は、約二六、〇〇〇人増加したことになる。しかし、この時期の学校建設は、三六年に第三中学校が、三八年に第五小学校が新設されたのみである。人口は昭和二〇年代（約一〇、〇〇〇人の増加）と比べても大きく増加している

が、小中学校の新設が相次いでいるわけではない。一方で、校舎の増築は複数の学校で行われており、学校の新設と既存学校の拡充というかたちで児童・生徒数の増加に対応していた様子がうかがわれる。

2. 前年比人口増減数

昭和一六年（一九四一）に人口が一〇、〇〇〇人を突破して以降、二七年に二〇、〇〇〇人を突破するまでに一一年、三三年に三〇、〇〇〇人を超えるまでに六年、三七年に四〇、〇〇〇人を上回るまで四年、さらに三九年に五〇、〇〇〇人となるまで二年と、国分寺町時代の人口は加速度的に増加した。しかし、この伸びは、必ずしも毎年一定数で伸び続けたわけではない。

図2は、昭和五年から三九年における前年比の人口増加数である。これを見ると、戦前・戦中期では、男女ともに前年比の人口増が五〇〇人を超える（総数で一、〇〇〇人を超える）のは、昭和一五年の一年のみである。また、女性の人口は、昭和六年や二三年を見ると、前年比マイナスとなっている。この要因については後考を期

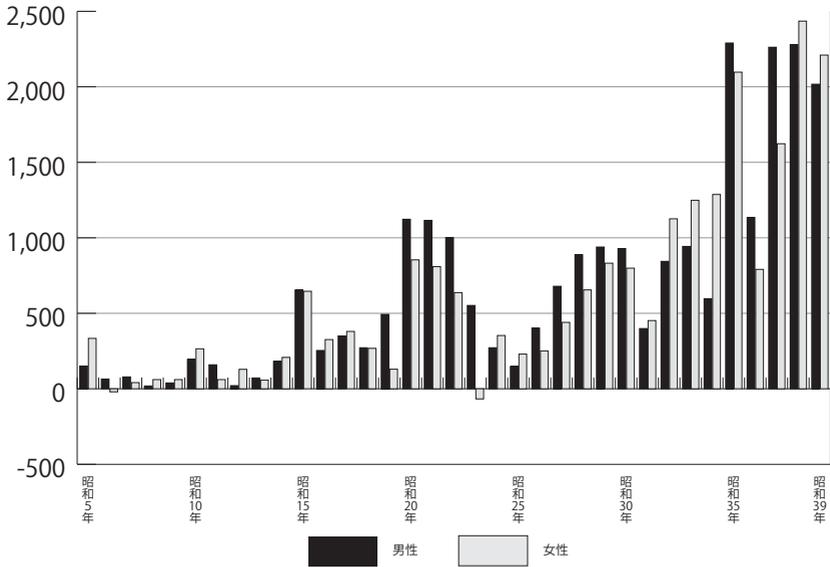


図2 昭和5年～39年 国分寺における男女別前年比の人口増減（各年1月1日時点）

したいが、男女別に見ると、人口は必ずしも右肩上がりというわけではなかった。

昭和二〇年から二二年にかけては、前後の年と比べても増加数が突出している。特に男性は毎年一、〇〇〇人を超える増加数となっており、大きい数値となっている。基準日である一月一日のうち、二〇年については戦時中であるが、二一年と二二年については、終戦後の外地からの引揚げや戦地からの復員が影響している可能性が考えられる。あわせて、二二年から二四年にかけてはいわゆる第一次ベビーブームの時期でもあり、出生数の増加も町の人口が増えた一因であろう。

その後、人口の伸びは一旦落ち着きをみせるが、昭和二七年から三〇年にかけて再び年間の増加数が一、〇〇〇人を超えるようになる。この四年間での年平均増加数は一、五四〇人であり、人口が二〇、〇〇〇人台から二五、〇〇〇人台へと伸びていく。

昭和三一年には前年比八五一人増と五年ぶりに増加数が一、〇〇〇人を下回るが、三二年以降は再び増加傾向が加速する。この年から四六年まで一五年連続で前年比人口の増加数は一、〇〇〇人を上回り、四〇年には前年

比六、六六七人増と最大の増加数を記録した。国分寺市の誕生は、この大幅な人口増加の中でのことであり、市制施行とあわせて、急激な住宅地化の進展の中で、市域の様子も大きく変容していったことが、人口の変化からも想像できよう。

一方で、こうした急激な人口の増加は、国分寺だけの事例ではなかった。周辺地域も含めて急速な都市化が進展しており、その結果、無秩序な開発が問題にもなっていた。この状況に対応するために、政府は「首都圏の整備に関する総合的な計画を策定し、その実施を推進すること」を目的として、昭和三二年四月に首都圏整備法（昭和三二年法律第八三号）を公布した。この法律は、首都圏を「既成市街地」・「近郊地帯」・「市街地開発区域」の三つに区分しており、このうち「近郊地帯」を「既成市街地の秩序ある発展を図るため緑地地帯を設定する必要がある」区域と位置づけた。

国分寺町を含む多摩地域の自治体の多くは、この「近郊地帯」に区分されたが、その結果、住宅地化や都市化が抑制されてしまうことが懸念され、地元では反対運動が起きた。国分寺町でも、昭和三一年の人口は、二五、

〇〇〇人を突破しており、直近五年の人口増加数の平均も一、四〇〇人を上回るなど、人口増加の傾向は顕著になってきていた。今後もさらなる町の発展を図る上では、緑地地帯（グリーンベルト）の設定によって発展が阻害されることは懸念材料であったといえよう。

さて、話を人口の増減数に戻そう。三二年から三四年にかけての三年間で特徴的なのが、女性の増加数が男性の増加数を上回っていることである。同様に三七年・三八年も女性の増加数が男性を上回っている。要因については、必ずしも明らかではないが、この時期の一つの特徴といえよう。

なお、三二年一二月には、国分寺駅南口が、三四年九月には国立駅北口が開設されている。また、三〇年二月には西武国分寺線の恋ヶ窪駅も開業しており、鉄道や駅の利便性が向上することは、ベッドタウンとして町の発展を推し進める要因となろう。これは必ずしも女性人口が大きく増加した理由にはなり得ないが、人口の増加によって起きたまちの変化が、さらなる人口増を呼ぶという循環になっていたと考えられる。

昭和三五年には、前年比で人口が四、三八七人増加し

ており、初めて一年での人口増加数が四、〇〇〇人を超えている。先述したように、国分寺における前年比人口の最大の増加は、四〇年の六、六六七人であるが、三五年の前年比増加数は、記録の残る限り四番目である。前年一〇月には、鉄道技術研究所（現公益財団法人鉄道技術総合研究所）が平兵衛新田（現光町）に移転してきており、その関係者も一定数市域やその周辺に居住したと想定すれば、四、〇〇〇人を超える人口増の一因として考慮されよう。さらに、昭和三七年には、前年比三、八八五人増、翌三八年には四、七一三人増、三九年には四、二二七人増と大幅な人口増加の傾向は、短期的なトレンドではなくなっていた。

こうして人口が増え続ける中で、国分寺町の事務処理も増え続けていった。当時の町役場は、それまで恋ヶ窪（現東恋ヶ窪四丁目）にあったが、この庁舎は明治四三年（一九一〇）三月に竣工したもので、約半世紀にわたって使われてきたものであった。そのため、老朽化が激しく、事務スペースも基準面積をはるかに下回る状態であった。¹³ この状況を打開すべく、町では役場の移転を決定し、昭和三八年三月に、戸倉新田（現戸倉一丁目）

の地へ移転した。¹⁴

3. 世帯数の変化

ここまで人口の変化や、前年比の人口増減から、国分寺における変化を見てきた。続いて世帯数の変化に着目しながら、市域の変化を見ていこう。

はじめにでも述べたように、令和七年（二〇二五）四月一日現在における世帯数は六四、九〇四世帯となっているが、昭和五年（一九三〇）一月一日時点の世帯数は、わずかに一、一九〇世帯であり、現在の一・八三％に過ぎない。同じ条件で人口をみると、昭和五年一月一日時点の人口は、令和七年四月一日現在の人口の四、九八％なので、当時の世帯数が今と比べて如何に少なかったかが見て取れよう。

その世帯数も、基本的には人口の増加に伴って増加傾向にある（図3）。昭和一七年には世帯数が二、〇〇〇世帯を超え、二、一三〇世帯となる。さらに、二〇年には二、五〇〇世帯を上回り二、八六一世帯に、翌二一年には三、三五〇世帯、二二年には三、七一一世帯と短期

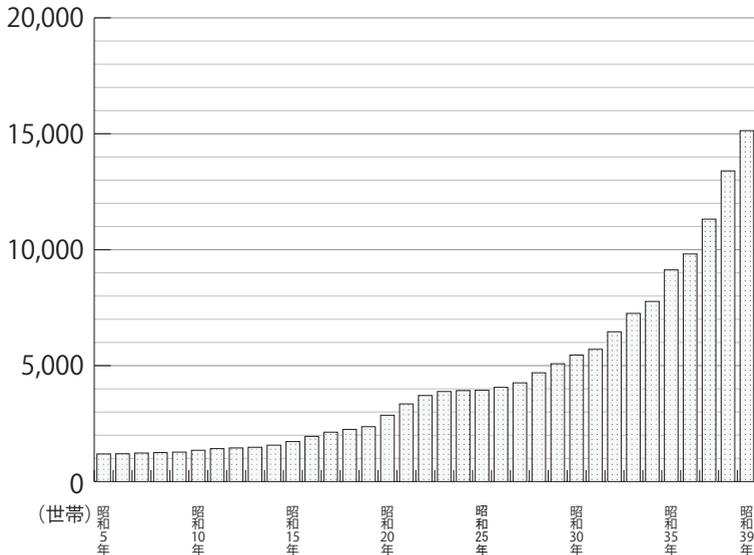


図3 昭和5年～39年 国分寺における世帯数の推移 (各年1月1日時点)

間に三、〇〇〇世帯と三、五〇〇世帯を超える。ちなみに、この昭和二〇年から三二年は、人口においても大きな伸びを見せている時期であり、戦中から戦後にかけて人口・世帯数ともに顕著な増加を示している。

その後も世帯数は緩やかに増加していき、昭和二六年には四、〇六四世帯と四、〇〇〇世帯を突破する。翌二七年から人口の増加傾向が加速することは既に述べたが、これは世帯数においても同様のことがいえる。二八年に四、六九二世帯と四、五〇〇世帯を超えると、翌年には五、〇八二世帯に、二年後の三二年には五、七〇四世帯に、三二年には六、四六二世帯に達する。特に三二年から四六年にかけては毎年五〇〇世帯以上の急激な増加を見せるようになる。その中でも、三七年から四六年にかけての一〇年間は、毎年一、〇〇〇世帯以上増加しており、人口・世帯数ともに最も増加した時期であった。その結果、三七年には世帯数が一〇、〇〇〇世帯を超え、一一、三三二世帯となる。

翌三八年は人口・世帯数ともに大きく伸びた年であった。世帯数は前年比プラス二、〇七八世帯であり、記録が残るなかで歴代二位の増加数となっている。人口にお

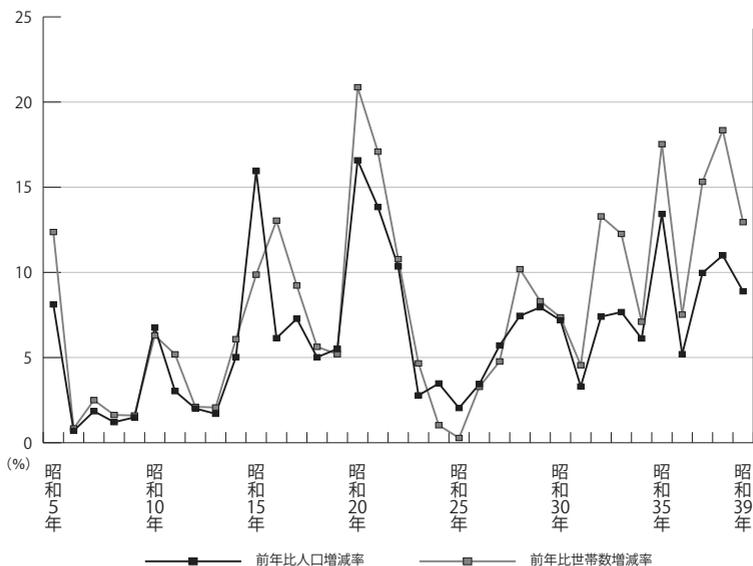


図4 昭和5年～39年 国分寺における人口・世帯数の増減率（各年1月1日時点）

いても同年は歴代三位の増加数であったので、人口・世帯数ともに一年で大幅に増加したといえよう。そして、市制施行を迎える三十九年にも前年比でプラス一、七三五世帯となったことで、国分寺の世帯数は一五、一三五世帯となった。昭和五年にはわずか一、一九〇世帯であった国分寺の世帯数は、約三五年で一三、七倍にも膨れ上がったことになる。

ここまで世帯数の変化に着目してきたが、ここからは人口と世帯数の関係に着目してみよう。図4は人口と世帯数の前年比の増減率を表したグラフである。一見して人口・世帯数ともに同じような動きを示しているが、多くの年で世帯数の方が増加率が高い傾向がみとれる。前年比で見た時に、人口よりも世帯数の伸びが大きいということが、一世帯あたりの人数が減少傾向にあるということが読み取れる。

図5は人口を世帯数で割って出した一世帯当たりの平均人数の変化である。全体的に右肩下がりとなっており、一世帯当たりの人数が減少していることがより明確となる。戦後の日本では、核家族化が進み、また単身世帯も増加してきたことが指摘されており、国分寺においても

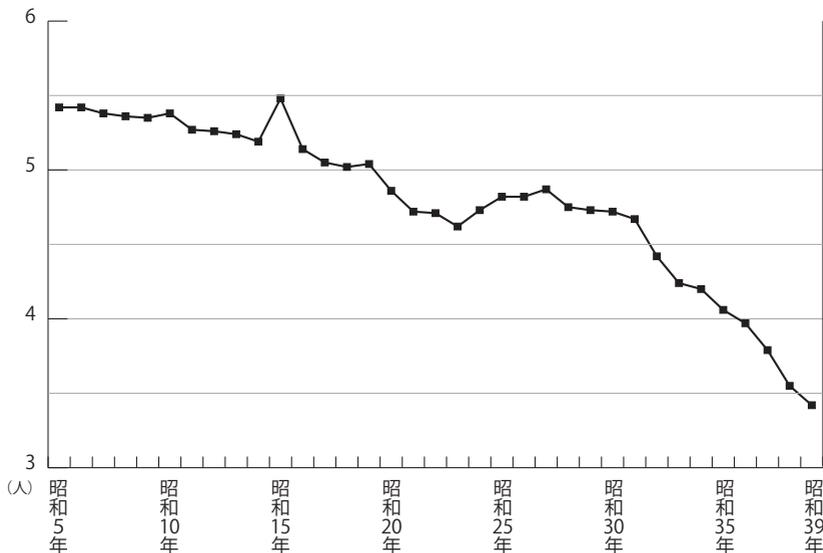


図5 昭和5年～39年 国分寺における世帯人数の変化（各年1月1日時点）

同様の傾向を示しているといえよう。

一方で、必ずしも世帯人数が減少し続けたわけではなかった。例えば昭和一五年は人口増加率が世帯増加率を上回った年であるが、その結果、世帯平均人数も上昇に転じ、一世帯当たりの人数が五・四八人となっている。この年は戦前・戦中期においては人口の増加が顕著に多い年であった。もちろん世帯数も増加はしているが、人口と異なり増加数が他の年と比べて突出しているというわけではない。そのため、一世帯当たりの人数の増加が見られたのであろう。

戦後になると、昭和一五年に見せたような事例は見られなくなり、一世帯当たりの平均人数の減少傾向はより顕著になってくる。しかし、必ずしも一世帯あたりの平均人数の上昇がなかったわけではない。昭和二二年は人口と世帯数の前年比増加率がほぼ拮抗している。さらに、先にも見たように、第一次ベビーブームにより出生数が増加すると、ごく短い期間ではあるが、人口の増加率が世帯増加率を上回る年が見られる。これは、当然世帯平均人数にも現われており、一時的な上昇傾向を見せる。

しかし、二〇年代後半以降は前年比の世帯増加率が人

口増加率を大きく上回る年が多くなっていく。その結果、世帯の平均人数も減少傾向が強まっていく。昭和五年には世帯平均人数は、五・四二人であったが、二〇年に五を下回って四・八六人になると、三六年には四を下回って三・九七人に、市制施行の年である三九年には三・四二人にまで減少した。

むすびにかえて

本稿では昭和五年（一九三〇）から、市制が施行される三九年までの人口及び世帯数の変遷に着目しながら、国分寺市域の変化を探ってきた。国分寺市はこれまで大きなあるいは長期的な人口や世帯数の減少は経験していない。今回取り上げた時期についても、男女別に見ると細かい減少はあるものの、基本的には人口・世帯数ともに増加傾向であった。

しかし、増加の傾向を詳しく見ていくと、時期ごとの特徴が見られた。特に終戦直後には、引揚げや復員と見られる人口増が確認できたり、第一次ベビーブームが影響したと考えられる増加もあった。さらに、昭和二〇年

代後半以降になると、人口・世帯数とも増加のスピードは増していく。特に三〇年代半ば以降の増加は短期間で急激なものであった。当時の国分寺町が大きく変化していく中で市制を施行したであろうことが、人口や世帯数の変化からも想像できよう。

一方で、今回は人口や世帯数の変遷という統計資料に着目したのみで、周辺資料を十分に用いることができたとは言いがたい。今後は周辺資料や周辺自治体の情報を用いることで、国分寺の特色をより鮮明にしていきたい。

註

- 1 『市報国分寺』第一四九四号（二〇二五年四月一日）
- 2 人口及び世帯数の統計情報は、『国分寺市統計』の各年度のものを用いた。なお、人口の推移については、国分寺市史編さん委員会編『国分寺市史 下巻』（国分寺市、一九九一年）でも詳述されている（第11章「人口増加と移動―統計にみる変化」ほか）。特に北多摩郡を含む周辺地域との比較にも紙幅を割いているので、あわせて参照されたい。

3 前掲註2『国分寺市史 下巻』

- 4 前掲註2『国分寺市史 下巻』。国分寺村の町制施行は、皇紀二六〇〇年の記念事業として行われた。
- 5 大正九年国勢調査 (e-Stat <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&troukei=00200521&tstat=000001036875&cycle=0&class1=00001036876&class2val=0>)。なお、国勢調査の基準日は、調査年の一〇月一日である。
- 6 前掲註2『国分寺市統計』
- 7 前掲註2『国分寺市史 下巻』
- 8 昭和二十九年一月一日現在。『統計書』小平市)
- 9 国分寺町が市となるべくまとめた「国分寺町を市とする処分申請書」については、本書中の西木浩一「資料編さん事業がもたらすもの―地域資料を守る、活かす―」(『国分寺學』を学ぶ)第一号、二〇二五年)にも紹介されている。あわせて参照されたい。
- 10 「活発化した緑地帯設定反対運動」(『国分寺町報』第一六号、昭和三十一年二月一日)、「緑地帯設定反対その後の動向」(『国分寺町報』第一七号、昭和三十一年四月二五日)。昭和三十一年二月二日には「緑地帯設置反対国分寺町住民大会」が開かれている(『国分寺市史 下巻』)。
- 11 前掲註2『国分寺市史 下巻』
- 12 長谷川康「鉄道技術研究所の紹介」(『伝熱研究』第三巻九号、一九六四年)。この中で長谷川氏は、昭和三八年五月二〇日現在の所員数を九一九人と紹介している。この全員が国分寺に居住したわけではないであろうが、一定数は住民であった可能性はあろう。
- 13 「恋ヶ窪にあった旧町役場」(国分寺市教育委員会市史編さん室編『国分寺市制施行60周年記念 資料でたどる国分寺のあゆみ』村から町へ、そして市制の誕生)二〇二五年三月)
- 14 この時建設された新庁舎は、耐震強度の問題が発覚し、平成二十四年(二〇一二)に取り壊されている。その後も、同地に市役所は置かれていたが、令和七年(二〇二五)一月に泉町の新庁舎に移転し、戸倉の町役場・市庁舎は六一年にわたる歴史に幕を下ろした。

みやかわ のぶお 市史編さん室